

VI. 改定計画推進に向けた新たな方向性

改定計画では、現計画の目標と基本姿勢は踏襲していますが、計画期間前半の事業の評価及び市民活動推進委員会による議論、計画策定後の環境変化によって、市民活動の推進における新たな課題が浮かび上がりました。ここでは、それらを下記の4つの項目にまとめ、今後の進むべき方向性として明確化しました。

- 1 市民活動への参加を促す環境の創出
- 2 コーディネート機能の具体化
- 3 コミュニティ政策との連携
- 4 行政の役割

1 市民活動への参加を促す環境の創出

市民活動に参加するきっかけは、様々です。例えば、地域の課題に気づいて自ら行動を起こす、趣味や普段の生活で蓄えた知識・経験や技術をボランティアとして地域で活かす、市民活動に取り組む人たちの魅力に惹かれて参加する、子育てや家族の介護を行っている人が青少年育成や高齢者福祉の活動に参加するといったきっかけがあります。そして、これらの多様な入口が地域の中に用意され、それぞれの市民の立場から抵抗感なく活動に入っていける環境を創出することが重要です。

ここでは、市民活動への多様な入口のうち、今後とくに力点をおく必要があると思われるものを二つ取り上げます。

1-1. 魅力発信により参加につなげる仕掛け

市民活動といえば、その性質上、課題解決という側面が強調されがちです。しかし、これからの地域社会では、市民活動を楽しむという視点にたち、活動のすそ野を広げることも大切です。とくに、通勤、通学、子育て、介護などをしている人々は、地域の活動から疎遠になりがちです。このような人に対し、身近な地域の魅力や市民活動に取り組んでいる人たちの魅力・活動の楽しさを発信し、これまで疎遠だった人たちに魅力・地域への愛着を感じてもらうことによって、地域の活動への参加を促すことが可能です。とくに若い世代には、こうした視点が有効です。

そして、市民活動を楽しむ人が増えることにより、地域の魅力が向上し、ひいては市民活動の参加にもつながっていくのです。

1-2. 継続的な市民活動を促す循環の仕組み

子育て中の人には子育て支援や青少年育成の活動に触れる機会ができ、家族の介護を担っている人は地域福祉の活動に触れる機会ができるなど、自分が置かれている状況と関係のある活動には関わりやすいということがあります。このように、「当事者だからこそ関わ

りやすい活動」に触れることは、地域に入っていくスタートであり、地域・社会とつながるきっかけになります。

そして、そういった人たちが、様々な悩みを抱えたときに、地域の方が寄り添い、一緒に乗り越えることが重要です。悩みを抱えた時期を乗り越えることにより、当事者自身の人としての成長につながり、「自分たちがお世話になったから、今度は自分たちが地域で困っている人たちの力になりたい」という意識の醸成にもつながります。

こうした経験や過程によって、自分自身が当事者ではなくなったとしても、一人の市民として継続的に地域の活動に関わる可能性が生まれます。こうして、「当事者であることがきっかけとなり、将来は継続的な市民活動につながる」、という一種の「循環」を生み出すことが可能です。

2 コーディネート機能の具体化

2-1. コーディネート機能の必要性

現計画では、「市民活動団体相互や行政等の他の組織との間における『連携と協働』が実現」することを目標の一つに掲げています。第五期長期計画・調整計画においても、複雑化・多様化する課題やニーズに対応すべく、市民活動団体や企業・行政等の多様な担い手が相互に「連携・協働」することが必要であると示しています。

そのためには、人と人をつなぎ、目的を共有し、市民活動団体や企業・行政等の特性を活かしながら諸活動を促していくコーディネート機能が必要です。市民活動促進基本計画の実施計画には、このような連携・協働におけるコーディネーターの役割を含め、コーディネート機能の必要性は記述しているものの、その具体的な推進のための枠組が示されていません。

以上のことから、ここではコーディネート機能が必要となる場、コーディネート機能の要素と活用について、その考え方をまとめています。なお、本計画におけるコーディネーターとは、コーディネート機能を担う人や組織を示しています。

2-2. コーディネート機能が必要となる場

コーディネート機能は、次のような場で必要となります。

①地域コミュニティにおけるコーディネート機能

武蔵野市では、昭和 46 年の第一期長期計画において、新しいコミュニティ政策の理念としてコミュニティ構想が提起されました。そして、現在においても自主三原則の考えのもと、コミュニティセンターを中心とした各地域のコミュニティづくりが進められています。各コミュニティセンターのコミュニティ協議会では、長きにわたる活動の経験から、地域の情報・人々・活動をつなぎ、その総体として地域の課題を解決するためのコーディネート機能が蓄積されてきました。

これからも、地域コミュニティの拠点であるコミュニティセンターが、地域の情報を発

信する機能を持ち、何かあったときはコミュニティセンターに行ってみようという形で、市民や様々な団体が集まりつながることのできる場として、そのコーディネート機能を高めていくことが望まれます。

②分野ごとの市民活動におけるコーディネート機能

環境、福祉、男女共同参画、国際交流などのテーマに基づく市民活動の場合、地域コミュニティの範囲を超えた活動が必要となる場合があります。これまで、分野ごとの市民活動は、それぞれの役割に応じたコーディネート機能を発揮してきました。これからも、市に存在する多様なニーズを俯瞰し、支援する人材を把握し、ニーズに合わせて適切に人材を配置・つなげるコーディネート機能を高めていくことが求められます。

③地域や分野の間をつなぐコーディネート機能

さらに、複数の地域コミュニティやテーマにまたがる活動の場合、各々活動しているコーディネーター同士をつなげるネットワークを構築することも求められます。つまり、異なる活動分野の間をつなぐ役割、複数の地域コミュニティの間をつなぐ役割、地域コミュニティの活動と個々のテーマに基づく活動をつなぐ役割です。このように、異なる地域や分野の間をつなぐ、広域的な範囲を視野に入れたコーディネート機能も重要です。

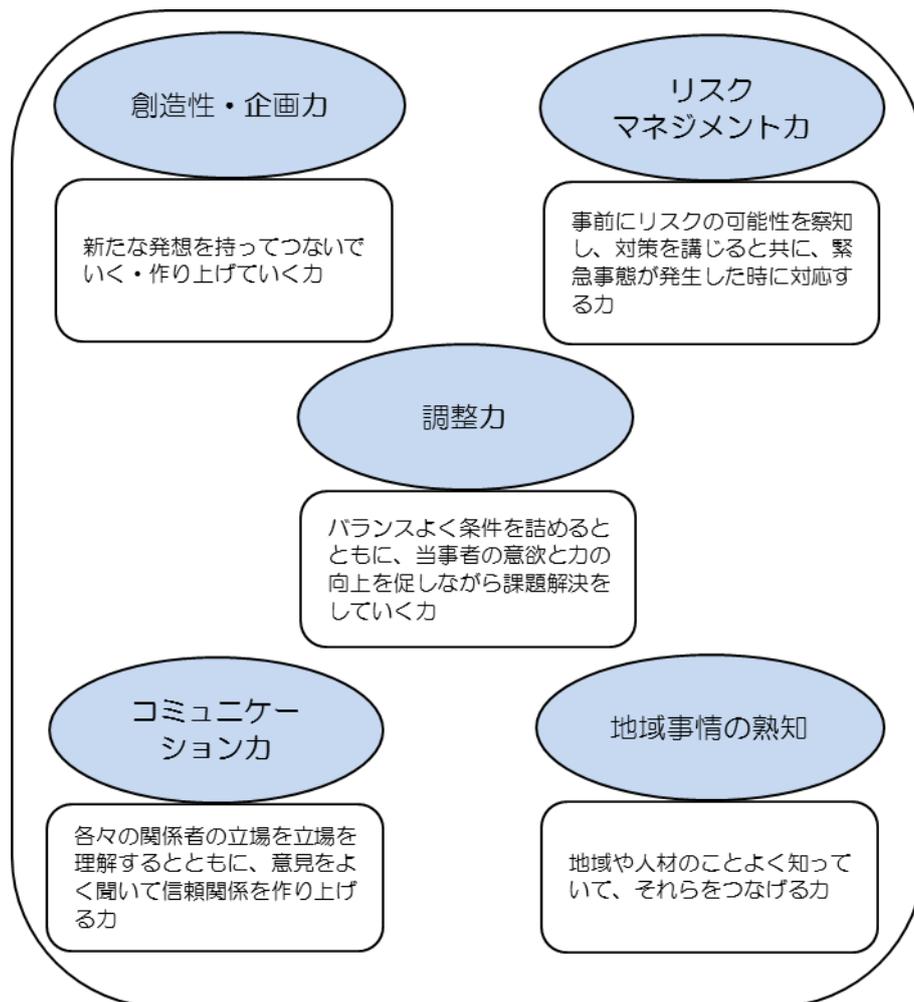
2-3. コーディネート機能を担う人材に求められる力量

これまで述べてきたとおり、コーディネート機能を担う人材には市民や市民活動及び市民活動団体の間をつなぐ役割が求められるため、そこで必要となる基本的な力量は「調整力」ということができます。この調整力の基盤として、「コミュニケーション力」と「地域事情の熟知」があります。そして、好ましい方向に調整を促すために「創造性・企画力」、市民活動が的確にリスク回避を実現させるための「リスクマネジメント力」も必要です。

以上のように、コーディネート機能を担う人材に求められる力量として、調整力、コミュニケーション力、地域事情の熟知、創造性・企画力、リスクマネジメント力の5つが重要です。それぞれ具体的な内容は、図表3に示すとおりです。このような力量を備えたコーディネート機能が、地域コミュニティ、各分野における市民活動、これらの地域や分野をつなぐ場などで、充実していくことが求められます。そのために、コーディネート機能を担う人材の発掘や、コーディネート機能を高めるための養成講座などが必要です。

ただし、必ずしも特定の人や組織がすべての力量を備えているということではなく、複数の人や組織が協力して全体としてコーディネート機能を発揮していくことが必要です。

図表 3 コーディネート機能を担う人材に求められる力量



2-4. コーディネート機能を生かす仕組みの必要性

地域コミュニティや市民活動団体の活動を充実させるために、これまで述べてきたようなコーディネート機能が十分に生かされ、それぞれの場で市民活動が活性化することが期待されます。そのためには、公的な機関のコーディネート機能を高めることが重要です。地域の様々な情報が集積している市や武蔵野プレイス、武蔵野市民社会福祉協議会といった公的な機関が、それらの役割を担うことも期待されます。そのためには、これらの公的機関においても、コーディネート機能を担う人材の発掘・育成が必須の課題となってきます。

3 コミュニティ政策との連携

3-1. テーマ型市民活動と地域型市民活動の連携

武蔵野市では、平成 17 年度からの第四期基本構想・長期計画の中で、「市民活動の活性化と協働の推進」を掲げ、「NPO活動の促進や協働のあり方に関する市の目標や方針を

示した基本計画の策定作業を進める」ことを定め、市民活動促進基本計画の前身である「武蔵野市NPO活動促進基本計画」を策定し、さらに平成24年に、市民活動総体の活性化を目指す「市民活動促進基本計画」へと発展しました。

コミュニティ政策についても、平成26年に「これからの地域コミュニティ検討委員会提言」において、テーマ型コミュニティも含めた地域として地域の課題を解決するといった考え方が示されており、それぞれの考え方が近づいてきていることから、今後は、市民活動政策とコミュニティ政策が連携していくことが求められています。

例えば、現在はコミュニティ協議会を中心に取り組んでいる「地域フォーラム」に対し、地域の課題解決のために市民活動団体も積極的に関わることにより、地域の課題を共有し、解決の端緒を開いていく中で、コミュニティ協議会と地域で活動する様々なテーマ型団体の連携が深まります。それにより、テーマ型市民活動と地域型市民活動の連携が生じ、効果的なコミュニティづくり・まちづくりを目指すことができます。

3-2. 行政の適切な関わりをめざして

武蔵野市のコミュニティづくりにおいては、コミュニティ構想を出発点として、自主三原則の考えのもと、コミュニティ協議会を中心に市民の主体性にもとづくコミュニティの活性化に取り組んできました。しかし、高齢化や担い手不足などの課題も出てきています。

このような背景から、行政はこれまで以上に地域とともに歩み、時には地域の課題や悩みを共有し、テーマ型の市民活動団体と連携し、一緒になって課題を解決することも必要です。コミュニティ協議会のコミュニティづくりが効果的に進むための支援・協力の方法について地域とともに考えていくことが求められます。それにより、市民主体のコミュニティづくりをより充実させる必要があります。

4 行政の役割

4-1. 市民活動団体が活動しやすい環境づくりと協働体制の構築

市民活動団体の特性は様々であり、活動内容や活動ステージも様々であることから、市民活動団体の活動内容や活動ステージに応じた相談や助成の制度、活動場所についての情報の提供などを行う必要があります。とくに、市と関わりの少ない団体、活動萌芽期にあたる団体などにも、必要な支援が届くよう検討する必要があります。

また、市民活動団体の活動に関する情報発信については、市の事業だけでなく、様々な市民活動団体が行っている事業についても、情報を発信していくことが、市民活動の促進につながると考えます。

さらに、市民活動団体、企業、大学、コミュニティ協議会といった異なるセクターとの交流による連携協働を積極的に推進し、地域の活性化を図っていく必要があると考えます。改めて本計画で定めている「連携・協働」の考え方とそのメリットについて、各方面に情報提供を行うとともに市民活動団体と行政が共有し、進むべき方向性を明確にして「連携・

協働」に取り組んでいく必要があります。

4-2. 学びの場の充実

武蔵野市では、武蔵野プレイスを中心に、市民活動団体の運営支援として、会計や組織運営、広報といった講座を行ってきました。しかし今後、さらに市民活動団体の機能を高めるために、市民活動団体の活動ステージに合わせた、団体の組織運営力の向上につながるピンポイントの学びの場の充実が必要です。

また、地域の現状や地域の課題を体系的に学び、その解決方法についても学ぶことが重要であり、組織運営力と地域課題の解決力をともに高めていくことが、地域の市民活動の活性化につながります。そして、第五期長期計画・調整計画でも示されているように、市民活動（地域活動）への参加と学びが循環的に発展していく「参加と学び」の循環を生み出していくことが求められます。

さらに、市の職員が、もっと地域を知り、地域の現状や地域の課題の認識を深めるとともに、市役所をよりオープンな場にすることにより、市民に市の事業・活動を広く知ってもらい、地域との連携・協働につなげていくことが求められます。そして、地域の課題に対して、意識・認識を共有するためには、市民と行政と一緒に地域の課題を総合的に学ぶ場の構築が必要です。